



令和4年度 基本評価調書①		所管部局	総合政策部	所管課	交通企画課、航空課		
施策名	物流機能の強化			施策コード	0205		
政策体系(中項目)	海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展			政策体系コード	2 (5) A 2 (5) B		
関連重点戦略計画等	知事公約 創生総合戦略 強靱化計画 Society5.0推進計画 地域温暖化対策推進計画					事務事業数	7
SDGs	 			総合判定	遅れている		
予算額(千円)	R 4	117,027	R 3	148,108	R 2	197,200	

施策目標	国内外との物流の拡大効果を全道に波及させるため、空港・港湾などの交通拠点の機能強化を図るほか、民間活力の導入や空港間連携による道内航空ネットワークの拡充といった高速交通体系の形成促進、物流効率化に向けた基盤の強化など、道内交通体系の充実・強化を図る。					
現状と課題	力強い経済の構築に向けて海外の成長力を取り込むためには、本道と国内外を結ぶ物流ネットワークを強化する必要がある。					
前年度二次評価意見	国内外の物流機能の強化、拡大のため、交通拠点の機能強化や高速交通体系の形成促進、物流効率化に向けた基盤の強化などは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。	対応状況(R4.3時点)	本道港湾の国際物流拠点化が図られるよう、物流拠点である港湾の機能強化に向けて、国や港湾管理者と連携し、船舶の大型化等に対応した施設の整備を推進するほか、関係機関との連携強化を図り、輸送効率化に向けた取組を推進する。 国際航空貨物の拡大に向け、新千歳空港国際化推進協議会等の関係機関と連携しながら、状況に応じた国際航空貨物便の利用促進を図る取組を実施するなど、新千歳空港からの輸出拡大を図る。			

	今年度の取組	実績と成果
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 本道港湾の国際貨物拡大に向けて産・学・官が連携し、最新動向等の情報共有を図るとともに、道外港湾等を含め、新たな貨物拡大に向けた連携体制の強化を図る。 各港湾における業務継続計画(BCP)の運用、更新状況等について情報+A30:J87収集を行うほか、広域BCPについては、災害時を想定した訓練に参画するなど関係機関と連携した取組を行う。 国際航空貨物の拡大に向けて、空港運営事業者である北海道エアポート(株)や経済界等とも連携しながら取組を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 本道港湾の国際物流拠点化に向けて、北海道大学や経済団体、港湾管理者と最新動向についての情報共有を実施。 港湾BCPにおいて、防災訓練を通して災害時における必要な対応や課題について、国や港湾管理者等の関係機関で共有を図り連携した取組を積極的に行っている。(R1:2港、R2:7港、R3:8港) 官民連携の新千歳空港国際化推進協議会において、新千歳空港発の国際航空貨物に対して経費の一部を支援した(R3:8)

連携状況	<ul style="list-style-type: none"> 本道港湾の国際物流拠点化に向け、国、大学、民間企業、港湾管理者などと意見交換を実施しているほか、国際情勢の変化による国際物流への影響についての連絡体制を確保。 港湾BCPにおいて、防災訓練を通して災害時における必要な対応や課題について、国や港湾管理者等の関係機関で共有を図り連携した取組を積極的に行っている。(R1:2港、R2:7港、R3:8港) 道や経済界等で構成された新千歳空港国際化推進協議会において、新千歳空港発の国際線を活用して輸出を行う荷主に対して経費の一部を支援するなど、国際貨物便の維持・確保を図った。
緊急性優先性	<ul style="list-style-type: none"> 道産食品の大幅な輸出拡大に向け、物流拠点としての新千歳空港の役割が一層重要になっており、R5年度国費要望においても、「道内空港の国際航空物流体制の充実・強化」について要望している。また、「北極海航路の活用に向けた取組の推進と本道港湾の活用・国の施策への位置付」、「船舶の大型化や農水産物の輸出促進に対応した施設整備などによる港湾の機能強化」についても要望している。

令和4年度 基本評価調書②	施策名	物流機能の強化	施策コード	0205
---------------	-----	---------	-------	------

<成果指標の達成状況> ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	億円	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
道産食品輸出額（暦年）		目標値	1,500	1,500	1,500	1,500	61.8%	D
		実績値	1,182	1,043	927	—		

設定理由 道から道内港を通じ直接海外へ輸出された道産食品の通関額及び道外港を通じ海外へ輸出された道産食品の通関額の推計。

分析（主な取組と成果）

公表している最新の値は令和2年（暦年）分。（経済部食産業振興課と共有）令和2年度の道産食品輸出額は927億円と前年度から減少となった。主な原因は新型コロナウイルス感染症拡大の影響による外食需要の減少に伴いホタテガイやナマコ等の輸出額が減少したものの。道としては、引き続き、国際航空貨物の拡大や本道港湾の国際物流拠点化に向けた取組を関係者と連携して推進していくことが必要。

<R2実績内訳>

農畜産物・農畜産加工品 55.4億円、水産物・水産加工品 35.6億円、その他加工品 87.4億円

道外港推計値 348.7億円（計）927.1億円

※道外港推計値は品目別内訳を公表していない。

指標名②	増加	億円	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
輸出額（暦年）		目標値	5,550	5,750	6,000	7,250	38.3%	D
		実績値	3,970	3,121	2,295	—		

設定理由 総合計画における施策の方向性「海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展」の観点から各目標を達成するための指標として設定。

分析（主な取組と成果）

公表している最新の値は令和2年分。（経済部国際経済課と共有）新型コロナウイルス感染症の影響により、世界的に経済活動が停滞したことが影響し、中国向けホタテの輸出が減少したほか、北米などへの自動車部品の輸出が一部停止した影響等により輸出額が減少した。道としては、引き続き、国際航空貨物の拡大や本道港湾の国際物流拠点化に向けた取組を関係者と連携して推進していくことが必要。

指標名③			R2年度	R3年度	R4年度	最終目標()	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						

設定理由

分析（主な取組と成果）

【総合判定】

連携状況	○	緊急性 優先性	○	指標判定	D	総合判定	遅れている
------	---	------------	---	------	---	------	-------

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた 対応方針	①	国際航空貨物の拡大に向け、北海道エアポートをはじめ、自治体や経済界などと連携を図りながら、国際航空貨物需要開発事業など、新千歳空港からの輸出拡大に向けた取組を行う。
	②	港湾管理者及び民間団体等と連携し、本道港湾の国際物流拠点化に向けた取組を進める。
	③	港湾施設の老朽化対策やターミナル機能の強化等の港湾整備の推進に向け国に要望するとともに、広域港湾BCPにおいては関係機関と連携して検証を行うなど、実効性を高めるための取組を進める。

令和4年度 基本評価調書③	施策名	物流機能の強化	施策コード	0205
---------------	-----	---------	-------	------

〈二次政策評価〉

R4年度 二次政策 評価	<p>【施策目標の達成状況】</p> <p>総合計画に掲げる、アジアなど海外への北海道産食品の輸出拡大のため、本道と国内外を結ぶ物流ネットワークを強化し、海外の成長力を取り込むことが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。</p> <p>また、海外展開によるビジネス創出と海外からの投資の促進のため、本道と国内外を結ぶ物流ネットワークを強化し、海外の成長力を取り込むことが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。</p>
--------------------	--

二次政策 評価への 対応	<p>○国際航空貨物の拡大に向け、新千歳空港国際化推進協議会等の関係機関と連携しながら、新千歳空港からの輸出拡大を図る取組を進める。</p> <p>○港湾の機能強化を図るため、港湾整備の推進に向けては国に要望していくとともに、災害時の物流機能の確保等に向け、関係機関と連携した広域BCPなど、実効性のある取組を進める。</p> <p>○本道の物流ネットワークの強化が図られるよう、物流拠点である港湾の機能強化に向けて、国や港湾管理者と連携し、船舶の大型化等に対応した施設の整備を推進するほか、関係機関との連携強化を図り、輸送効率化に向けた取組を推進する。</p>		
R5 施策の 方向性	対応方針番号	方向性	関連する事務事業 (新規・拡充)
	①	国際航空貨物の拡大に向け、新千歳空港国際化推進協議会等の関係機関と連携しながら、新千歳空港からの輸出拡大を図る取組を進める。	新規：国際航空定期便就航促進事業、国際航空定期便再開促進事業、新規就航誘致活動事業
	②	物流拠点である港湾の機能強化が図られるよう、国や港湾管理者等と連携し、北極海航路の活用に向けた取組や船舶の大型化等に対応した施設の整備などの輸送効率化に向けた取組を推進するほか、北極域調査研究船の道内港湾の拠点化に向けた取組を推進する。	
	③	港湾の機能強化を図るため、港湾整備の推進に向けては国に引き続き要望していくとともに、災害時の物流機能の確保等に向け、関係機関と連携した広域BCPなど、実効性のある取組を進める。	
R5新規事業数	3		

令和4年度 事務事業評価調書

施策名 物流機能の強化

施策コード

0205

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度						令和4年度			ACTION 結果への対応(令和5年度)		
						前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	次年度方向性	二次評価意見への対応状況
									本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性			
1801	0218	一般	持続的物流体制構築事業	本道における安定的かつ効率的な物流体制の確保に向け、将来的な物流のあり方の調査・検討を行う	交通企画課	0	10,000	10,000	2.0	0.4	2.4	28,682	①②	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】※基本評価調書③<二次政策評価>参照	改善	○国際航空貨物の拡大に向け、新千歳空港国際化推進協議会等の関係機関と連携しながら、新千歳空港からの輸出拡大を図る取組を進める。 ○港湾の機能強化を図るため、港湾整備の推進に向けては国に要望していくとともに、災害時の物流機能の確保等に向け、関係機関と連携した広域BCPなど、実効性のある取組を進める。 ○本道の物流ネットワークの強化が図られるよう、物流拠点である港湾の機能強化に向けて、国や港湾管理者と連携し、船舶の大型化等に対応した施設の整備を推進するほか、関係機関との連携強化を図り、輸送効率化に向けた取組を推進する。
1902	0207 0218	一般	国際航空定期便就航促進事業費補助金	道内空港に国際航空定期便を就航させる航空会社に対して、道内空港での発着に要する経費を補助することにより、国際航空定期便の就航促進を図る。	航空課	0	36,600	0	0.5	0.0	0.5	40,492	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】※基本評価調書③<二次政策評価>参照	改善	
1903	0207 0218	一般	国際航空定期便再開補助金	新型コロナウイルス感染拡大により失われた国際航空需要回復のため、道内空港発着の国際航空旅客定期便の運航を再開する航空会社に支援を行う	航空課	0	50,000	0	0.8	0.0	0.8	56,227	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】※基本評価調書③<二次政策評価>参照	改善	
1904	0207 0218	一般	新規就航誘致活動事業	国際航空ネットワークの充実強化を図るため、未就航の航空会社海外本社へのトップセールスによる道内PR等、戦略的な誘致活動を展開する。	航空課	0	8,242	0	0.7	0.0	0.7	13,691	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】※基本評価調書③<二次政策評価>参照	改善	
1905	0207 0218	一般	国際航空路線アウトバウンド需要維持・拡大事業	道民の海外旅行需要を開発するための事業を実施することにより、既存路線の拡充、新規路線の開設及び運休路線の再開を図る。	航空課	0	9,000	9,000	0.6	0.0	0.6	13,670	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】※基本評価調書③<二次政策評価>参照	改善	
1906	0207 0218	事務	国際航空ネットワーク形成推進事業費	新千歳空港やその他道内空港の国際化推進に関する企画調整	航空課	0	2,805	2,805	0.4	0.0	0.4	5,919	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】※基本評価調書③<二次政策評価>参照	改善	
1939	0218	一般	港湾機能強化推進事業費	各港湾管理者と連携した港湾の利用促進に向けた取組	航空課	0	380	380	0.8	0.0	0.8	6,607	③	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】※基本評価調書③<二次政策評価>参照	改善	
計						0	117,027	13,185	5.8	0.4	6.2						